

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により新しい生活様式が日常化した1年となりました。集合しての活動が制限されたため、予定していた事業計画の実施には多くの困難がありましたが、会員の自主的な取り組みによりオンライン会議システムを活用する等して事業の実施に努めました。

2020年度は、新しい取り組みも始めました。10月にYouTubeに【公式】NACSチャンネルを開設し、各支部が開発した様々な動画教材を順次公開しています。

協会運営につきましては、弁護士の石戸谷豊氏、日本産業協会専務理事の菅原功氏、日本消費者協会専務理事の橋本康正氏を新たに理事として迎え、理事会をオンライン会議システムを活用して年間8回開催し、諸規程の改正を進め、様々な課題について活発な審議を行うことができました。また、7月には「NACSのあり方検討委員会」を設置し、2030年のNACSのビジョン・ミッションの策定を諮問。理事会への答申に向けて委員会での検討が重ねられました。

正会員数は2021年3月31日現在、2,374名となりました。オンラインでの入会申し込みを可能としたことで、新資格取得者の入会は増加しましたが、高齢や退職を理由とする退会が入会を上回り、前年度に比べて128名の減少となりました。

2020年度末の一般正味財産は前年度比5,748,492円増加し、100,463,468円となりました。前年度に比べて受取会費や事業収益は減少しましたが、コロナ禍で集まっていた活動ができなかったため事業費中の旅費交通費等が減少、加えて、事務局を中心に一層のコスト削減に努めたことにより支出が大幅に減少したためです。

各事業ならびに各支部の活動概要につきまして、2020年度事業計画に対する執行状況を以下に記載しております。

1. 2020年度の重点的課題・活動について

<消費者団体・消費生活専門家集団としての重点的課題・活動>

(1)SDGsに基づく持続可能な社会を構築するための啓発活動。具体的には、食品ロスやプラスチックごみの削減、エシカル消費、防災、脱炭素などに関する取組み・情報発信の強化

・食生活委員会

① コロナ禍での食品ロス削減に関する調査を実施しホームページに公表

② ①の結果を踏まえ東日本支部神奈川分科会、中部支部事業委員会、西日本支部環境問題研究会、食活研究会の協力を得て、啓発ポスター、パワーポイント資料及び動画を作成した。動画は「公式NACSチャンネル」で公開

③ イオングループの消費者向け食品ロス削減レシピの監修

・環境委員会

経済産業省と福島第一原発に関する多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する意見交換会を実施(9月5日)

・本部

小学校中学年を対象とするエシカル消費の指導者向け資料一式の作成(消費者庁委託事業)

- (2)急速に進む ICT やデジタルライゼーション、キャッシュレスに対応した啓発活動の強化とそのための人材育成ならびに利用者目線に立った提言活動の強化
- ・ ICT リーダー育成事業（グーグル合同会社助成事業）
 - ① コロナ禍でもシニアがひとりで学べる動画教材を提供するために、YouTube【公式】チャンネルを開設し、既存の ICT 啓発教材を動画化して掲載
 - ② オンライン会議の開催方法や、動画教材の作成方法を学べるマニュアルを支部の ICT リーダーが作成
 - ③ 消費者庁の「社会のデジタル化に対応した消費者教育に関する分科会」で「シニアの ICT リテラシー向上啓発プロジェクト」についてプレゼン発表
 - ・ ICT 委員会
 - ① 総務省の消費者保護ルールの在り方に関する検討会で「FTTH サービスの電話勧誘における問題点について」プレゼン発表
 - ② 総務省総合通信基盤局電気通信事業部へ「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 第 I 期論点整理（案）における考え方（案）」に対する意見書提出
 - ③ 消費者の ICT 意識把握のために「コロナ渦における ICT 利用アンケート」実施、消費者庁へ「デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会論点整理」に対する意見書提出
 - ・ 金融委員会
オンライン公開学習会「キャッシュレス決済等のセキュリティについて学ぶ」
(11月25日、125名参加、うち一般38名)
- (3)成年年齢引き下げに対応した消費者教育の提供
- ・ 学校講師派遣 13 講座
各支部 学校からの要請に応じて派遣
 - ・ 特別支援学級への講座提供
西日本支部（前年度に開発した独自教材を使用）
 - ・ 教材開発
 - ① 中部支部が「自立する消費者のススメ」（2019 年度作成）を WEB 化、若年者に多い消費者トラブルの事例動画を作成
 - ② 本部にて札幌市の中学生のための消費者啓発教材事業に参加し、映像教材・ワークシート・指導書作成を担当
- (4)NACS の原点でもある安全教育の展開とそのための人材育成
- ・ 標準化プロジェクトにおいて、中部支部、西日本支部四国部会、中国支部が「安全で便利なくらし」をテーマにセミナーを実施。標準化のタネをさがすワークショップを通じて将来の標準化リーダー候補を育成
 - ・ 東日本支部セミナーでは、子供の安全に関わる標準化の事例発表を実施
- (5)脆弱な消費者保護のための取り組みへの参画
- ・ サポーター養成講座の受託
八王子市（東京相談室）
稲城市（東日本支部消費者教育研究会）
 - ・ 障がいのある子供を持つ親のための家族信託に関するリーフレットを作成
(西日本支部消費者教育研究会)

(6) 「新しい生活様式」の定着に向けた提案活動

- ・「新しい生活様式」の動画教材の開発

YouTubeに開設した「公式NACSチャンネル」に東北支部、中部支部、九州支部が開発した動画を公開

<その他の重点的課題・活動>

(7) ガバナンス強化に向けた組織・体制の見直しと中期経営計画（ビジョン）の策定

- ・NACSのあり方検討委員会が2020年7月10日に発足し「執行部インタビュー」「代議員アンケート」「外部関係者インタビュー・アンケート」を経てNACSの活動の目的（ビジョン）を検討

(8) 入会資格や会の名称等について、変更を視野に会員からヒアリングを実施し、理事会・総会にて審議を行う

- ・「代議員アンケート」結果を基に今後の方向性をビジョン含め検討中

(9) 事務所経費等固定費の削減および事務所移転等の検討

- ・事務所移転プロジェクトチームを設置し、7月末を目途に移転予定

2. 各事業の活動について

【公益目的事業1】消費生活に関する相談、助言、苦情処理等を行う事業

(1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）

- ・緊急事態宣言による中断（3月29日～5月10日、2021年1月10日～2月7日）を除いて東京相談室は毎週日曜日に、大阪相談室は毎週土曜日に定例開催を実施した。

〔相談受付の実績〕

	東京	大阪	合計
相談受付日数	40日	41日	のべ81日
相談受付件数	390件	428件	818件

（うち継続相談26件）

(2) 消費者トラブルなんでも110番

今年度は4週に拡大して実施し、合計109件の相談を受けた。

実施にあたり、近畿経済産業局、東京都、大阪府、京都府、奈良県、一般社団法人全国消費者団体連絡会の後援を受け、相談内容の分析結果は、報告書にまとめ関係機関へ配布した。また行政、業界団体等にも、提言という形で意見書を提出した。

	相談受付テーマ	実施期間	受付件数
東京	キャンセルなんでも110番 ～ネット通販、スポーツクラブ、旅行、 通信、結婚式場、新型コロナウイルス関 連などなど～	2020年10月 4日(日)、11日(日)、 18日(日)、25日(日)	52件
大阪		2020年10月 3日(土)、10日(土)、 17日(土)、24日(土)、	57件
合計			109件

(3) Consumer ADR

NACSは、ADR法に基づき法務大臣の認証を受けた「Consumer ADR（消費者取引裁判外紛争解決手続）」の実施組織としてConsumer ADR委員会を設け、「相談受付」・「相談処理」・「裁定手続移送準備」・「裁定手続」の各部門を設置し運営を行っている。2020度は、裁定準備手続きは11回実施したが裁定手続きには至らなかった。

※上記(1)(2)(3)の事業は公益財団法人JKAの競輪補助事業として実施した。

(4) 地方自治体の消費者生活センターにおける相談業務

0件

【公益目的事業2】消費生活全般についての講座、セミナー等を開催して行う消費者啓発・消費者教育活動及びそのための人材育成を行う事業

(1) 学校における消費者教育

● 学校への講師派遣

(一社)産業人材研修センターとの共同事業により、以下のとおり実施した。

〔講師派遣校数及び受講者数〕

支部名	学校数	受講者数	支部名	学校数	受講者数
北海道	2校	56名	西日本	18校	1,182名
東北	2校	175名	中国	—	—
東日本	1校	100名	九州	—	—
中部	5校	251名	合計	28校	1,764名

● 講師養成講座

実施せず

(2) 消費者志向に関する公開シンポジウム

● 2020年度オンラインNACS会議「ICTの進展と消費者志向経営」

7月18日に昭和女子大との共催及び日本消費者政策学会の後援により、初のオンラインウェビナーを開催し、全国から218名の申込みがあった。

登壇者のコメントをとりまとめた「開催レポート」を作成し、ホームページにて公開した。

(3) 環境に関する啓発活動

● 食品ロス削減のための啓発セミナー等の実施

● サステナビリティに関する勉強会の開催

・西日本支部：大阪府と連携した食ロスの取組。消費者庁主催のシンポジウム参加。
自主研究会の食ロスレシピ作成等

(4) 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会

● 個人情報保護や情報銀行等をテーマとする公開セミナー/研修会の実施

工業会日本万引防止システム協会(JEAS)からの依頼により、認定個人情報保護団体が策定する個人情報の取扱いに関する「指針」について、意見交換会の開催及び意見書を提出した(12月8日)。

●認定個人情報保護団体としての体制整備

今後とも実施の方向で体制整備を検討

(5)消費生活アドバイザー資格普及に関するセミナーおよび講演会

● 資格更新講座の運営支援（日本産業協会事業）

1会場でコロナ禍による中止はあったものの、委託内容どおり実施

● 活躍する資格保有者の発掘・紹介（日本産業協会事業）

7件紹介

(6)災害時における石油の役割等をテーマとする意見交換会の実施（石油連盟事業）

神奈川分科会及び千葉分科会にて開催予定であった地域防災対話は、緊急事態宣言の発出を受け、次年度に延期

(7)消費生活に関する公開研修会・研究会等の開催

● 消費者関連規格標準化セミナー（日本規格協会/経済産業省）

次のとおり標準化普及啓発セミナーを実施

<標準化セミナー>

支部名	開催日	開催場所	対象	参加者
東日本	12月13日	(オンライン)	会員・一般	31名(うち一般1名)
中部	11月10日(前半)	中部大学	大学生・一般	15名
	11月17日(後半)			21名
西日本	11月18日	鳴門教育大学	大学生	8名
中国	11月3日	島根県立大学	大学生	26名

● 産業人材研修センターとの共同事業による啓発セミナー

支部名	開催日	テーマ	受講者	実施方法
東北	2月20日	消費生活問題と私の役割～わたしが歩んだ道、そして、これから～	41名(一般18名)	オンライン・対面
東日本	12月4日	SDGs時代の消費者志向経営とは～コロナ禍における新たな取り組み～	62名(一般13名)	オンライン
西日本	3月21日	バイデン政権と日米関係～変化の時代の中、豊かな消費生活の実現を目指して～	110名(一般21名)	オンライン・対面
九州	10月17日	100年人生の未来を考える～コロナの時代をどう生きぬくか～	88名(一般24名)	オンライン

(8)消費者庁や地方自治体等からの消費生活関連事業の受託

本部：消費者庁エンカル消費指導書等作成事業受託

本部：札幌市中学生対象消費者啓発動画作成事業（北海道博報堂の協力会社として受託）

東北支部：山形県消費者教育推進担当職員研修会受託

西日本支部：徳島県消費生活相談員等養成講座受託

(9) 地方自治体等の社会人向け消費生活講座への講師派遣

本部：一般講師派遣 39 件

東北支部：山形市アドバイザー及びボランティア研修会 4 回実施 参加者数：130 名

(10) 人材育成

● 相談員養成講座

東京相談室：9月16日「キャンセルに係る消費者トラブルの対応について～解除・取り消し・無効・キャンセル料など～」～特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法の活用を中心にして～(受講生 69 名)

大阪相談室：9月13日「消費者問題における多様なキャンセルについて」(受講生 94 名)

西日本支部：徳島県消費生活相談員養成講座(受講生 51 名)

● 消費生活アドバイザー試験対策講座

東北支部：消費生活アドバイザー試験1次・2次対策講座実施(受講生 3 名)

東日本支部：消費生活アドバイザー試験対策講座実施(受講生 125 名)

東日本支部：LECの三重県消費生活相談員資格取得支援講座に講師を派遣

中部支部：消費生活アドバイザー試験対策講座「2次試験相談会」実施(受講生 42 名)

西日本支部：消費生活アドバイザー試験論文添削講座実施(受講生 95 名)

● 高齢者の ICT リテラシー向上のためのリーダー育成事業(グーグル合同会社助成事業)

<リーダー育成オンラインワークショップ>

支部名	開催日	参加者
北海道	12月18日	9名
東北	12月19日	9名
中部	6月28日	16名
西日本	11月21日	15名
中国	12月12日	10名
九州	7月25日	11名
	8月1日	13名
合計		83名

<一般消費者を対象としたオンライン ICT 啓発講座>

支部名	開催回数	参加者
北海道	10回	28名
西日本	1回	4名
中国	3回	6名
九州	5回	21名
合計	19回	59名

● 消費者問題・消費者行政等に関するオンラインによる専門講座の提供

多数

(11) 機関誌の発行

● 広報誌/機関誌の発行

	紙・誌名	発行回数（年）
本部	「NACS news」	4回
北海道支部	「ぶりずむ」	1回
東北支部	「ふれんどりー・とうほく」	3回
東日本支部	「いーすと」	10回
中部支部	「セントラルC+」	3回
西日本支部	「ハーモニー」	11回
中国支部	「中国支部ニュース」	6回
九州支部	「トライアングル」	6回

● メールニュース『NACS メールニュース』の配信

毎月1回配信

(12) ホームページの更新

必要に応じ随時更新、リニューアルは見送り

(13) その他 消費者啓発

- ・ ICT 委員会：NACS 叢書「SNS から子どもを守れ」を執筆、出版社ぎょうせいから 2021 年6月に発刊予定
- ・ 各支部の独自計画の講座・セミナーを[その他の事業 (2)]に記載

【公益目的事業3】消費生活に関する諸問題について調査、資料収集、分析を行いその結果を社会に還元する事業

(1)消費生活に関する調査研究及び論文集等の発行

● 消費生活に関する調査研究の実施

- ①食生活委員会が、WEB 調査の実施と報告書の作成を行い、本部ホームページで公開した。調査に協力いただいた団体、関係者には報告書を送付。フードバンクやスーパー担当者へのヒアリングも実施し、啓発資料、動画作成に反映させた。消費者庁検討委員会に参画。
- ②消費者提言委員会が、AI・IoT 機器の利用状況の意識調査と新しい生活様式での利用変化の調査を実施し、結果をホームページに掲載予定
- ③環境委員会が、日本学術会議主催シンポジウム「毒性学研究のこれから～「外」からみた毒性学」において「消費者が知りたい毒性情報」を発表

● 消費生活に関する意見書の提出（消費者提言委員会等）

消費生活相談からの情報や、他団体などとの交流から得た情報等をもとに、消費生活に関する問題で改善すべきと判断されるものや法改正に際してのパブコメには、関係官庁等に積極的に提言活動を行っている。2020 年度は、12 本の意見書を提出した。

パブリックコメントへの意見提出	官庁名
① 令和2年改正個人情報保護法施行令（案）及び施行規則（案）に関する意見	個人情報保護委員会

② 特定商取引法における書面電子化等に対する意見	担当大臣・消費者庁長官・消費者委員会委員長
③ デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会「論点整理」に対する意見	消費者庁
④ 第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について（案）に対する意見	環境省
⑤ 賃貸住宅の管理業務案への意見	国土交通省
⑥ 「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 第特期論点整理（案）」における「考え方（案）」に関する意見	総務省
⑦ 「電力の小売営業に関する指針」改定案に対する意見	経済産業省資源エネルギー庁
⑧ 「スマートホームの安心・安全に向けたサイバー・フィジカル・セキュリティ 対策ガイドライン（案）」に対する意見	経済産業省
⑨ デジタル広告市場の競争評価 中間報告」に関する意見	内閣府
⑩ 定期購入に関する特商法改正の意見	担当大臣・消費者庁長官・消費者委員会委員長・国セン理事長・特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する検討委員会委員
⑪ 『消費者基本計画工程表』改定素案への意見	消費者庁
⑫ 公正取引委員会規則案等への意見	公正取引委員会

- 支部自主研究会や会員による消費生活に関する冊子の作成を支援（日本宝くじ協会の助成等を活用）

0件

- 研究誌の発行

① 『消費生活研究 第22号』（WEB版）の発行（消費生活研究所）

② 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行（東日本支部）

- (2) 福祉サービス第三者評価事業（東京都）

24件受託・実施

- (3) 九州地区での消費者モニター調査事業（日本通信販売協会）

九州支部会員がメイン調査員となり、九州7県において「広告消費者モニター調査」を実施した。（2月）

- (4) その他

- 新型コロナウイルス感染拡大防止策に乗じた消費者被害の未然防止への協力

官邸や各省庁による生活者向けの新型コロナウイルス関連情報をホームページで紹介（2020年5月5日）

- 消費者ホットラインの周知を目的とした188バッジの頒布

本支部会議にて、消費者啓発のために無償での利用化、利用ルールについて決定

【その他の事業】支部の運営を決める支部大会や、会員相互の親睦や研鑽を主たる目的とする事業

- (1) 支部大会

- ・北海道支部 書面決議 ・東日本支部／中部支部 中止
- ・東北支部 6月14日参加者41名（会場参加者13名）
- ・西日本支部 6月21日参加者73名（会場参加者20名）
- ・中国支部 6月20日参加者58名（会場参加者13名）
- ・九州支部 6月27日参加者60名（会場参加者14名）

(2)研修会や学習会の実施

公2消費者啓発事業として計上

実績は以下のとおり

1. 本部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
11月26日	消費者提言委員会主催 独占禁止法改正法の学習会	公正取引委員会	26	1	無料	NACS 事務所 オンライン
2月5日	金融委員会主催 相談員&FP 対象オンライン学習会	生命保険文化センター	59	3	無料	オンライン
3月18日	ICT委員会主催 通信事故勉強会	総務省	40	3	無料	オンライン

2. 東北支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
1月16日	生命保険に関する勉強会	生命保険文化センター	9	0	無料	仙台市

3. 東日本支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
8月3日～ 8月23日	クラウドファンディングを学ぶ	東京財務事務所	96	0	無料	動画配信
9月11日	令和2年版消費者白書について	消費者庁 参事官	140	19	無料	オンライン
10月1日～ 10月18日	民法改正講座(第9回:連帯債務・ 債務引受に関する改正)	村 千鶴子	64	4	有料	動画配信
10月27日	民法改正講座(第10回:弁済と相 殺に関する見直し)	村 千鶴子	45	5	有料	オンライン
11月11日	コロナ関連の消費者トラブルにつ いて	本間 紀子	43	5	有料	オンライン
11月24日	民法改正講座(第11回:契約の基 本原則・総則・危険負担に関する改 正)	村 千鶴子	49	3	有料	オンライン
12月12日	地域の高齢者リスクについて	日本損害保 険協会	10	0	無料	新潟市
12月15日	民法改正講座(第12回:消費貸借・ 賃貸借・請負に関する見直し)	村 千鶴子	31	3	有料	オンライン
2月16日	2050年カーボンニュートラルシリ ーズ①(環境委員会との共催)	大石美奈子	41	0	無料	オンライン
3月6日	キャッシュレス決済の基本から最 新事情	山本 正行	42	17	有料	オンライン
3月13日	販売預託商法の被害防止対策	石戸谷 豊	122	75	無料	オンライン
3月23日	2050年カーボンニュートラルシリ ーズ②(環境委員会との共催)	小嶋 公史	71	0	無料	オンライン

4. 中部支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
7月11日	(三重分科会定例会) GAP 勉強会	県農林水産 部	10	0	無料	津市
7月12日	(静岡分科会例会) マイクロプラスチックの実態と取 り組む課題	小川 浩一	23	0	無料	オンライン
9月12日	(三重分科会見学会) おやつタウン	—	9	0	無料	津市
9月13日	(静岡分科会例会) 食品ロス削減に向けて	浅野智恵美	20	0	無料	オンライン
9月26日	実録！少額多数の消費者被害は救 済されるのか？！	中野 和子	31	0	無料	オンライン
10月24日	税理士によるやさしい相続税の話	中村 典司	32	0	無料	オンライン
11月14日	(三重分科会定例会) 相続	天野 民愛	10	0	無料	津市
11月15日	(静岡分科会例会) なぜ簡単にパスワードがやぶられ てしまうのか	鈴木 裕信	22	0	無料	オンライン
1月9日	情報銀行の概要を学ぶ	一社 IT 団体 連盟	19	0	無料	オンライン
1月10日	(静岡分科会例会) ここまで来た自動運転	飛田 宏	18	0	無料	オンライン
1月16日	(三重分科会定例会) ギャンブル依存症	田中 紀子	10	0	無料	津市
1月18日	(岐阜分科会 online 見学会) スーパーカミオカンデラボ	—	22	0	無料	オンライン
3月24日	(静岡分科会例会) 県内高校生消費者教育の動向と事 例紹介	山田美代子 ・河合康成	18	0	無料	オンライン

5. 西日本支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
6月21日	消費者行政の現在とこれから	伊藤 明子 (消費者庁 長官)	73	0	無料	オンライン 大阪市
7月5日	GAFA と消費者・・・その後	根岸 哲	43	13	無料	オンライン
7月25日	デジタル時代の消費者力	坂本 有芳	24	15	無料	徳島市
7月25日	フィンテックの現状、問題点について	岡田 崇	37	0	無料	オンライン
8月29日	省エネについて考えよう	田村 富美	12	1	無料	オンライン 大阪市
9月12日	知ってなっとくピアスのリスク～金属ア レルギーってなんだろう	細木 真紀	26	20	無料	徳島市
9月26日	Zoom の体験講座	武永 優子	26	0	無料	オンライン
10月4日	消費者問題スペシャリスト・レベルアップセ ミナー 「5Gが変える社会」 「WITH コロナ時代 ネット社会における個 人情報の在り方について」	三瓶 政一 カライコス アント ニオス	66	16	有料	オンライン 大阪市

10月23日	夜間セミナー 「ファッションの可能性を探る」	森 秀男	45	1	無料	オンライン
11月19日	SDGs 勉強会	田坂 俊樹	9	4	無料	大阪市
11月22日	CSRの源流『三方よし』	岩根 順子	38	0	無料	オンライン 大阪市
12月12日	超高齢社会のエンバ・サテ・ザイン～高齢者にやさしいまちづくりから考える	相良 二郎	33	11	無料	オンライン 神戸市
12月19日	変化する商品の売り方・買い方・使い方 そしてトリセツ	徳田 直樹	34	6	無料	オンライン
2月7日	法律基礎講座 「民法改正の施行と消費者」	坂東 俊矢	54	0	有料	オンライン
2月14日	基礎学つながるプロジェクト ～オンラインでワークショップ	樋口 容子	17	0	無料	オンライン
2月23日	乾物を、もっと身近に！ ～コロナ禍で見直される乾物の魅力	野田 智也	24	0	無料	オンライン

6. 中国支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
9月26日	(岡山研究会) 心理学から見た～人間の本性からの騙されやすい仕組みと構造と発展的な克服～	有賀 敦紀	17	9	無料	岡山市
2月27日	生命保険に関する勉強会	生命保険文化センター	10	0	無料	オンライン
3月20日	(支部研修委員会) 「お客様の声」からの気づき「知られていない食品ライフ」～食品をおいしく召し上がっていただくために～	(株)明治	16	4	無料	オンライン

7. 九州支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
7月25日	オンライン<試行>研修会1	虎口 幸生 明 知孝	17	0	無料	オンライン
8月1日	オンライン<試行>研修会2	虎口 幸生 高良 彦行	18	0	無料	オンライン
8月22日	我が家の防災食と備え	虎口 幸生 嶋田 敦子	15	0	無料	オンライン
9月12日	これだけは知っておきたい民法改正	千綿俊一郎	44	1	無料	オンライン 福岡市
10月5日 10月12日 10月19日 10月26日	より安全に楽しむインターネット活用講座と意見交換会 (鹿児島県下3市の消費者相談窓口担当者向け)	明 知孝	各6	各4	無料	オンライン
11月28日	八女市福島地区のまち歩き&まちづくり講演会	北島 力	12	2	無料	見学会
12月19日	(沖縄分科会実施)ICT啓発事業の現状とワークショップ	高良 彦行	8	0	無料	オンライン
1月30日	企業の常識はお客様の非常識～チョコレートを題材に	松田 高明	27	1	無料	オンライン
2月20日	知っておきたいアクセシビリティ	岡上 洋子	14	0	無料	オンライン

3月2日	(熊本研究会)オンライン講座における教育の方法と技術 オンライン元年!映像配信スキルアップ	宮園 博光	3	0	無料	熊本市
3月13日	キャッシュレス社会とどう付き合うか	小玉 義人	28	1	無料	オンライン

【管理業務】

(1)申請関係

2020年6月29日	内閣府に2019年度事業報告等の提出
2020年9月9日	内閣府に変更の届出
2021年3月26日	内閣府に2021年度事業計画書等の提出

(2)諸規程等の改正・制定

5月24日の第2回理事会にて、コンプライアンス規程、理事会運営規程、理事の職務権限規程、組織規程、顧問規程、監査規程を改正。印章取扱規程、業務執行会議運用規程、情報管理規程を新設。

7月25日の第4回理事会にて、会計規程を改正。

9月26日の第5回理事会にて、資金管理運用規程、コンプライアンス規程、公益通報者保護規程、組織規程、事務局組織規程、理事の職務権限規程、業務執行会議運営規程、Consumer ADR 業務規程、苦情処理規則（細則）、NACS 叢書基準（細則）、個人情報保護ガイドライン（細則）、稟議規程（細則）、他団体への入会及び退会基準に関する規程（細則）、正会員の入会、退会、変更及び会費等に関する規程（細則）、支部会計の特例（細則）を改正。

11月28日の第6回理事会にて、顧問規程を改正。

1月23日の第8回理事会にて、倫理規程、情報管理規程を改正。

3月6日の第9回理事会にて、報酬等支給規則を改正し報酬等支給規程とした。

(3)運営関係

[総会]

第10回定時社員総会 2020年6月8日

決議事項	第1号議案	2019年度事業報告の件
	第2号議案	2019年度決算報告及び監査報告の件
	第3号議案	定款改正の件
	第4号議案	役員選任の件
報告事項	(1)	2020年度事業計画の件
	(2)	2020年度事業予算の件

[理事会]

第1回理事会 2020年5月9日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	第10回定時社員総会議案承認の件
	第3号議案	定時社員総会招集の件
	第4号議案	規程改正の件
	第5号議案	定款等改正のための専門委員会（第2次専門委員会）の設置の件
	第6号議案	補助金による事業実施の件

第2回理事会 2020年5月24日

決議事項	第1号議案	第10回定時社員総会議案承認の件
	第2号議案	規程改正の件
	第3号議案	WEB会議通信費支払のための、クレジットカード利用について
報告事項	(1)	2020年度事業補正予算の件
	(2)	会計・会員管理システムの変更に関する検討の件
	(3)	代表理事の職務の執行状況の件

第3回理事会 2020年6月13日

決議事項	第1号議案	会長、副会長選定の件
	第2号議案	本部組織における業務分掌および本部各委員会の委員長選任の件
	第3号議案	規程改正の件

第4回理事会 2020年7月25日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	業務執行理事選任の件
	第3号議案	代表理事の兼職承認の件
	第4号議案	災害等発生時の年会費免除制度創設の件
	第5号議案	規程改正の件
報告事項	(1)	NACSのあり方検討委員会の件
	(2)	ホームページ更改の件
	(3)	会計・会員管理システム更改の件
	(4)	賛助会員に対する今年度の取り組みの件

第5回理事会 2020年9月26日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	諸規程改正の件
	第3号議案	日本ADR協会退会の件
	第4号議案	顧問の承認の件
報告事項	(1)	内閣府公益認定等委員会への変更届出の件
	(2)	NACSのあり方検討委員会の件
	(3)	代表理事および業務執行理事の職務の執行状況の件
	(4)	2020年度事業の進捗状況の件
	(5)	賛助会員に対する今年度の取り組みの件

第6回理事会 2020年11月28日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	顧問規程改正の件
	第3号議案	顧問の承認の件
	第4号議案	加入団体からの退会の件
	第5号議案	会計ソフトの更改の件
報告事項	(1)	2020年度事業の進捗状況の件
	(2)	2020年度予算進捗見込みの件
	(3)	業務執行理事の職務の執行状況の件
	(4)	3プロジェクトの設置の件

第7回理事会 書面決議

決議事項	議案	主たる事務所の移転について
------	----	---------------

第8回理事会 2021年1月23日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	顧問の承認の件
	第3号議案	倫理規程改正の件
	第4号議案	情報管理規程改正の件
報告事項	(1)	代表理事および業務執行理事の職務の執行状況の件
	(2)	2020年度事業の進捗状況の件

第9回理事会 2021年3月6日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	2021年度事業計画及び収支予算の件
	第3号議案	報酬等支給規則改正の件
報告事項	(1)	監事報告の件
	(2)	2020年度事業活動の進捗状況の件
	(3)	NACSのあり方検討委員会の件

[定款等改正のための専門委員会] (第1次専門委員会)

回数	開催日	議題
第8回	4月2日	定款改正と規程改正の今後の進め方
第9回	4月15日	定款改正案に対する意見公募、第2次専門委員会の設置①
第10回	4月28日	第2次専門委員会の設置②
第11回	5月13日	定款改正案の最終確認、第2次専門委員会の進め方
第12回	5月27日	第2次専門委員会の活動計画の策定①
第13回	6月10日	第2次専門委員会の活動計画の策定②
第14回	6月24日	第2次専門委員会の活動計画の策定③

[NACSのあり方検討委員会] (第2次専門委員会)

回数	開催日	議題
第1回	7月10日	委員長、委員選任、執行部インタビューの方法
第2回	7月21日	今後の具体的な進め方
第3回	8月14日	執行部インタビューの結果、内部アンケートの方法、外部ヒアリングの方法
第4回	8月31日	内部アンケートの内容①、外部ヒアリングの対象選定①
第5回	9月14日	内部アンケートの内容②、外部ヒアリングの対象選定②
第6回	9月28日	内部アンケートの内容③
第7回	10月15日	内部アンケートの今後の進め方、外部ヒアリング実施の手順
第8回	11月5日	内部アンケート進捗状況①、外部アンケート進捗状況①
第9回	11月20日	内部アンケート進捗状況②、外部アンケート進捗状況②
第10回	12月4日	内部アンケートの結果、外部アンケートの結果
第11回	12月18日	議論フェーズの進め方
第12回	1月15日	立ち位置確認
第13回	1月29日	SWOT分析
第14回	2月9日	他団体との比較分析
第15回	2月25日	環境トレンド分析
第16回	3月12日	ビジョン検討
第17回	3月26日	ビジョン・ミッション・バリュー検討

[組織]

	委員会等	分科会・部会
本部	事務局、総務委員会、広報委員会、消費者教育委員会、環境委員会、消費者相談室、ConsumerADR委員会、事業委員会、会員活動委員会、消費者志向推進委員会、個人情報保護推進委員会、消費者提言委員会、食生活委員会、ICT委員会、金融委員会、消費生活研究所、福祉サービス評価特別委員会	
北海道支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	
東北支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、消費者教育委員会	青森分科会、岩手分科会、秋田分科会、山形分科会、福島分科会
東日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	茨城分科会、栃木分科会、群馬分科会、埼玉分科会、千葉分科会、神奈川分科会、長野分科会、新潟分科会、東京分科会
中部支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	北陸分科会、岐阜分科会、静岡分科会、三重分科会
西日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	四国部会
中国支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	備後分科会、岡山分科会、山口分科会、島根分科会、鳥取分科会
九州支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	佐賀分科会、長崎分科会、熊本分科会、大分分科会、宮崎分科会、鹿児島分科会、沖縄分科会

(4) 会員数

<前年度末>	・正会員	2,502名	・賛助会員	108団体
<2020年度末>	・正会員	2,374名	・賛助会員	104団体

(5) 寄附について

2020年度のご寄附と、2021年3月末残高は以下の通りです。

	件数	金額	年度末の総額
NACS 基金への寄附	0件	0円	5,469,373円
使途目的指定の寄附	8件	1,200,500円	1,200,500円

これまでのご協力に感謝申し上げますとともに、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。